

「新しい協同労働の協同組合の組織化 研究会⑥」

連帯経済の社会化と労働者協同組合 による起業促進の環境設定とは -スペイン訪問の研究・調査報告-

【趣旨】

2018年9月21日（金）～10月8日（月）まで、法制化後の労働者協同組合による起業とその環境条件を調査し、社会的経済及び連帯経済を日本でどのように推進するのかを深めるためにスペインを訪問した。

訪問団は、2011年からスペインに渡り『社会的連帯経済入門』の本を書いているバレンシア大学の博士課程を修了した廣田裕之氏をコーディネーターに、バルセロナ大学経済学部にて海外派遣研究で約3か月間赴任していた日本大学の高橋巖氏、そして協同総研特別顧問の岡安喜三郎氏と同研究所の相良孝雄氏で構成された。

訪問先は、連帯経済及び社会的経済の連帯ネットワーク組織、研究所、労働者協同組合を中心として協同組合、財団、アソシエーションの実践者、行政と連携して起業支援をしている公営企業である。訪問した州は17州のうちの7州であり、都市として10カ所（マドリッド、コルドバ、セビーニャ、バレンシア、バルセロナ、ジローナ、ビルバオ、アラサテ、サントンデール、トレド）、訪問現場は、22カ所（マドリッド連帯経済見本市、CAOTICA、アンダルシア労働者協同組合連合会（FAECTA）、IDEAS、La Tejedora、AEIOLUS、IUDESCOOP、Som Alimentació、ロカ・イ・ガレス財団、Abacus、カタルーニャ総合協同組合（CIC）、Barcelona Activa、社会的包摂企業 Formació i Treball、サンツ協同組合ツアー、La Fageda、Som Energia、GSEF、Mondragon Cooperation、AMICA<3カ所>、CEPES、COCETA、reas）にも及んだ。

今回、訪問した内容について共有することを第一義的な目的としたい。その上で、日本の労働者協同組合法の制定後に新しい協同組合を設立するための問いや展望を深め、日本における連帯経済の事業・運動を広げるためのあり方を考え合いたい。

※現地の動画ならびに写真を使用して報告します。奮ってご参加ください。

【開催概要】

日時 2018年11月17日（土）13:30～16:30

場所 日本労協連 8階A会議室（※協同総研事務所の上の階です）

（東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル7F）地図は裏面掲載

資料代 1,000円(会員、学生、障がい者は500円)

報告者

- ・高橋 巖さん(日本大学 生物資源科学部 教授)
- ・岡安 喜三郎さん(協同総合研究所 特別顧問)
- ・相良 孝雄さん(協同総合研究所 事務局長)

【会場地図】



【参加申込】

11月5日(月)までにメール等で
当研究所にご連絡をいただければと思います。

【連絡先】

一般社団法人 協同総合研究所
〒170-0013
東京都豊島区東池袋 1-44-3
池袋 I S P タマビル 7階
Tel:03-6907-8033 Fax:03-6907-8034
Mail:kyodoken@jicr.org 担当:荒井